

## マスメディアの「世論監督」機能に関する 中国共産党の認識

王 冰

- I 問題の所在
- II 党によるマスメディアの「世論監督」機能の導入
- III 党のマスメディアの「世論監督」機能に対する許容範囲
- IV 党のマスメディアの「世論監督」機能に対する許容範囲の限界
- V おわりに

### I 問題の所在

中国マスメディアの「世論監督」機能は、党及び社会の不正行為に対してマスメディアが批判、チェック機能を果たすものである。1990年代以降、中国マスメディアの「世論監督」機能の実施が目立っている。例を挙げると、2011年7月に浙江省温州市で発生した高速鉄道列車の追突事故に関して、マスメディアが事故原因の究明及び事故処理の措置をめぐる鉄道省の対応に対する批判を繰り返した。広東省の有力紙である『南方都市報』は、同年7月31日の記事の中で「このような悲惨な事故と、鉄道省のずさんな対応に対しては次の3文字の言葉しか思いつかない：くそったれ！」（中国語原文：面对如此惨烈的事情以及铁道部的糟糕处理，我们只想用3个字表达看法：他妈的！）と猛烈に批判した（『南方都市報』、2011年7月31日）。また、中央政府が直轄する中央テレビ

局の7月25日のニュース評論番組では、キャスターが、鉄道省による事故原因の説明に疑問と批判の姿勢を示した（中央テレビ局・『新聞1+1』番組、2011年7月25日）。

しかし、中国マスメディアは、上述したような「世論監督」機能を果たしているものの、完全に自由に果たしているわけではない。それは、党のマスメディアの「世論監督」機能に対する態度と大きく関係している。たとえば、2008年に河北省で発生した「三鹿ブランドの汚染粉ミルク事件」<sup>1</sup>において、党は、マスメディアの「世論監督」機能の実施を巡り複雑な態度を見せた。党は、事件当初の9月8日から、汚染ミルクの生産メーカーの不正行為及び政府の食品安全関連政策の欠陥を批判するマスメディアの熱心な報道ぶりを容認した。この時期のマスメディアは、この事件に関して新聞のトップ記事や特集ページを作って大々的に報じた（『南方都市報』、2008年9月12日、9月13日のトップ記事を参照）。しかし、その後、党の態度が一変した。事件発生の約1週間後の9月14日に党は報道を抑制しようとして、事件に関して新華社の配信した記事を使うよう指示を出した（香港誌・『亜洲週刊』、2008年9月28日）。このように、党のマスメディアの「世論監督」機能を許容する範囲には、一定の限界がある。ここで、マスメディアの「世論監督」機能に対して、党の態度の変化

1 2008年に中国河北省の「三鹿集団」によって製造されたメラミン入りの汚染ミルクを飲んだ乳幼児6人が腎臓結石で死亡し、何万人の被害者が出た事件である。この事件は中国社会の大きな反応を呼んだ。

が生じるのはなぜだろうか。この点を明らかにするために、マスメディアの「世論監督」機能に対する党の認識を解明することが必要となると考えられる。

本稿の目的は、マスメディアの「世論監督」機能の導入をめぐる党大会の決議を考察することを通じて、マスメディアの「世論監督」機能に対する党の認識が、どのようなものであるかを明らかにするところにある。党は、いかなるマスメディア認識のもとでマスメディアの「世論監督」機能を導入したのか。党はどのような内容でメディアの「世論監督」機能を容認しているのか。党の容認範囲の限界点はどこにあるのか。

マスメディアの「世論監督」機能に対する党の認識に関する先行研究を整理すると、以下の問題点を指摘できる。第1に、中国国内での先行研究には、1980年代から今日に至るまでの党の諸決議を分析対象として、党のマスメディアの「世論監督」機能に与えた内容を考察したものが複数ある（徐、2010；程、2010；劉、2009；童、2007）。しかし、これらの研究は天安門事件後の党の許容範囲の限界について踏み込んだ考察を行っていない。このことは、天安門事件が依然として共産党によりタブー視されていることによる影響であると考えられる。一方、中国国外での先行研究は、1990年代以降の党の諸決議を中心に、党の認識を考察したものが存在するものの（Cho, 2007; Zhao, 2000; 王、2010）、1980年代のマスメディアの「世論監督」機能に対する党の認識は研究対象とされていない。第2に、中国国内での先行研究は、マスメディアの「世論監督」機能に関する党の諸決議の内容を考察しているが、その内容に注目しただけで、党のメディアの「世論監督」機能を言及した意味を探究していない。一方、中国国外の先行研究は、1990年代以降の党の決議を中心に、マスメディアの「世論監督」機能に対する党の認識を詳細に分析している。そ

の中に、マスメディアの「世論監督」機能は、すなわち、地方政府および社会に対する党のコントロール手段の一環であるという見方がある（Cho, 2007; 王、2010）。しかし、この見方は、1980年代の段階で、党がマスメディアの「世論監督」機能を導入した目的意識を踏まえた党の認識の連続性、断絶性を議論から排除している。以上のように、先行研究は、党のマスメディアの「世論監督」機能の認識を十分に分析したとは言い難い。

そこで、本稿では、以下の3段階を踏まえて、マスメディアの「世論監督」機能に関する党の認識の連続性を把握したい。第1に、1980年代に党によるマスメディアの「世論監督」機能の導入と党のメディアの「人民の喉と舌」論との関連性を解明する同時に、党第13回全国代表大会（1987年9月）で明示されたメディアの「世論監督」機能の内容を明らかにする。第2に、天安門事件後のマスメディアの「世論監督」機能に関する党指導部の言説を考察することによって、党の許容範囲の限界を明らかにする。第3に、第1と第2の分析結果を踏まえ、1990年代以降の党の決議を分析し、党にとって、マスメディアの「世論監督」機能が、地方政府および社会に対するコントロール手段の一環であるとの既存研究の見解に異議を唱える。

本稿で用いた資料は、1980年代から今日に至るまでの中国共産党の諸会議の議決、党中央指導者の言説及び党が発した政策文書である。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、党によるマスメディアの「世論監督」機能の導入と党のメディアの「人民の喉と舌」論との関連性を考察する。第3節では、マスメディアの「世論監督」機能の内容を付与する党の諸議決を考察することによって、メディアの「世論監督」機能に対する党の容認内容を明らかにする。第4節では、天安門事件後のマスメディアの「世論監督」機能に

対する党指導者の言説を考察することによって、党のメディアの「世論監督」機能を許容する限界点を探る。最後に前節で分析した結果を踏まえ、党のマスメディアの「世論監督」機能に対する容認範囲及び限界点を提示する。

## II 党によるマスメディアの「世論監督」機能の導入

マスメディアの「世論監督」機能が初めて提起された中国共産党第13回全国代表大会において、元党総書記・趙紫陽はマスメディアの役割を「人民群眾の要求と声を、常に順調に上まで（筆者注：党中央まで）反映するルートが設けられるべきである」と述べた<sup>2</sup>。すなわち、趙は、マスメディアが民意代弁ルートであるという認識を示していた。こうした認識は、1985年に趙の前任である胡耀邦が提起したメディアの「人民の喉と舌」論にも見出すことができる。1980年代以来、この議論は、党指導部の重要なメディア認識の1つとして党により提唱され続けている。本節では、党によるマスメディアの「世論監督」機能の導入と党のメディアの「人民の喉と舌」論との関連性を明らかにしたい。

### 1 党のマスメディアの「人民の喉と舌」論の意味

1985年2月に元党総書記・胡耀邦は「党の新聞工作に関して」と題した談話の中で、党のマスメディアの「人民の喉と舌」論について次のように述べた。

「我々の党の新聞事業は、一体どのような性質を持つものであろうか？ それに関する最も重要な意義を一言でまとめると、党の新聞事業が党の喉と舌でもあり、当然ながら党の

指導のもとにある人民政府の喉と舌でもあり、人民自身の喉と舌でもある。（中略）マスメディアは党が人民大衆と団結する紐帯、架け橋であり、人民の間、党内外および国内外において情報伝達を行う道具である。（中略）我々の党は全力を尽くして人民に奉仕し、『人民大衆の中から来て、また人民大衆の中に入る』という党の工作路線を堅持するのである。従って、党の新聞事業は上の情報の下達、下の情報の上達、党と人民大衆の団結を強化するための人民大衆の声の反映および各方面から人民大衆の情報需要への満足などの役割を果たすべきである」<sup>3</sup>。

メディアの「人民の喉と舌」論は、すなわち、党は革命根拠地時代から提唱し続けてきたメディアの「党の喉と舌」論を打破したものであると言える。

説明を加えると、党のメディアの「党の喉と舌」論は、1941年2月に党の機関紙である『新中華報』は「本紙創刊2周年の記念に際して」と題した社説の中で、『新中華報』は党中央の政治意見を伝達する最も有力な『喉と舌』である」と初めて提起された（中国共産党新聞工作文獻匯編（下）、1980：150）。1942年、当時の党中央機関紙である『解放日報』は、「新聞は党の『喉と舌』である。この巨大な集団の『喉と舌』である。新聞のすべての文章、すべての記事が党を代表し発言すべきであり、必ず党を代弁すべきである」と強調した（中国共産党新聞工作文獻匯編（下）、1980：151）。この文言にあるように、マスメディアの「党の喉と舌」論とは、党が、マスメディアを党の「喉と舌」、いわゆる党の公式見解を代弁する道具であると位置づけ、マスメディアに政治宣伝という唯一の機能を担わせたものであることがうかがえる。これは、党はマスメ

2 趙紫陽（1987）、「在中国共産党第13回全国代表大会上の報告 五（五）建立社会協商對話制度」（2012年3月5日最終アクセス、[http://news.xinhuanet.com/ziliao/2003-01/20/content\\_697061.htm](http://news.xinhuanet.com/ziliao/2003-01/20/content_697061.htm) よりダウンロード）。

3 胡耀邦（1985）、「關於党的新聞工作」『新聞前線』第5期、2-11ページ。

ディアが単なる党の代弁道具であるという認識のもと、マスメディアの党意思の代弁のみを許可する一方、民意の代弁を容認していないという意味を持つと考えられる。

これと対照的に、上記した党のメディアの「人民の喉と舌」論の提起は、すなわち、党はメディアが単なる「党の喉と舌」ではなく、「人民の喉と舌」でもあるという認識のもと、メディアが党意思の代弁以外の民意代弁を行うべきであると認識し始めた。これは、党はメディアが単なる党の意思を代弁する道具ではなく、民意の代弁ルートでもあるという認識のもと、メディアによる民意代弁を許容したこととかがえる。

マスメディアの「人民の喉と舌」論は党指導部によって提唱され続けてきた。江沢民は1989年11月に「党の新聞工作に関するいくつかの問題」と題した談話の中で「我々の党は従来に新聞工作を非常に重視し、始終に我々の新聞、ラジオ、テレビが党、政府及び人民の喉と舌である。これは新聞工作の性質を説明できる」<sup>4</sup>と述べた。また1995年に党中央弁公庁によって公布された「新聞世論工作のより一層の改善に関する若干の意見」の中で「我々党と国家の新聞、通信社、ラジオ、テレビが党と人民の喉と舌である。（中略）メディア報道は人民大衆に向けて、人民大衆の生活と密接につなげ、一切人民大衆の利益からスタートすべきである」<sup>5</sup>と強調した。マスメディアの「人民の喉と舌」論には、党は、マスメディアが民意代弁を行うべきであるという認識を持つことが反映されている。こうした認識は、改革開放以降の党中央の共通見解であるとうかがえる。

## 2 党によるマスメディアの「世論監督」機能の導入

マスメディアの「世論監督」機能が初めて

提起されたのは、1987年10月に開催された中国共産党第13回全国代表大会（以下、党の第13回大会と略す）であった。元党総書記・趙紫陽による政治報告の中の第5部分・「社会協商対話制度の建設」で、マスメディアの「世論監督」機能に言及した。以下では、まず、党が「社会協商対話制度の建設」という名のもとで、マスメディアの「世論監督」機能に言及した意味を考察する。次にその意味とマスメディアの「人民の喉と舌」論との関連性を明確化する。

1980年代、「社会協商対話制度の建設」は党指導部が政治体制改革を積極的に推進していた中、その中の重要な内容の1つとして提起された。党の第13回大会において「社会協商対話制度」の原則について、「党の『人民大衆の中から来て、また人民大衆の中に入る』という伝統を発揚し、党政機関の開放程度の向上また重大な問題を人民に知らせ、人民に討論させることである」と規定されたとともに、具体的な実施内容について「各級の党政機関が大衆の意見を聴取することに基づいて工作を展開してこそ、実際に密接につなげ、過ちを避けることができる。一方、大衆の要求と声を常に、順調に上達するルートが必要であればこそ、大衆の意見と不満を表出することができる。したがって、社会協商対話制度の建設は上の情報の下達および下の情報の上達を迅速に、順調に、正確に行うことによって、お互いのコミュニケーションと理解を促進することができる」、さらに「全国範囲、地方範囲、基層単位範囲の重大な問題に関する協商対話は、全国で、地方で、基層単位内で3つのレベルで行われるべきである。各級の党政機関がそれを党工作の中の一大事として行わなければならない。現在の協商対話展開のルートの役割をより一層発揮させるとともに、新しいルートの開設にも関心を持

4 江沢民（1989）、「關於党的新聞工作的幾個問題」『新聞実践』1990年第3期、3-6ページ。

5 翁海勤（2007）、「『耳目喉舌』説的歴史沿革」『新聞記者』第3期、35-37ページ。

つべきである」と決められた<sup>6</sup>。また1988年3月に開催された全国人民代表第7回第1次会议で発表された「政府工作报告」では、「社会协商对话制度の建設」について「各级の政府と関係者が常に直接的な、平等な协商对话を通じて、大衆の声を聴取し、大衆の苦情に関心を持つべきである。我々は大衆の合理的な意見と正確な批判を受け止めることによって、工作の改善、各不正気風の克服に努力しなければならない」と強調された(『人民日报』、1988年4月15日)。

以上のことから、党指導部は、「社会协商对话制度の建設」において、以下の目標を掲げていたことがわかる。1つ目は、党指導部が党と政府の情報公開を推進することによって、重要な問題を人民に知らせ、人民に討論させる民主制度を形成するという目標である。これは、党が民衆の知る権利及び政治参加権利を実現させることを目的としている。2つ目は、全国レベル、地方レベル、基層単位レベルという3つのレベルにおいて、各级の党政幹部が、人民大衆の中に入り、人民大衆と平等に直接的に协商・对话を行う目標である。これは、党が民衆の党工作に対する声と批判を反映することによって、民衆の党への監視権利を行使させることを目的としている。

こうした「社会协商对话制度の建設」があげた目標を実現するために、党はマスメディアの「世論監督」機能を重要な実現ルートの1つとして提起した。具体的に、党の第13回大会では、「各種の現代化した新聞と宣伝機関が、党と政府の業務活動に関する報道を増やすことを通じて、人民大衆による党政機関の工作への批判意見を取り上げ、さらに官僚主義と各不正な気風と闘う『世論監督』機能を果たすべきである」と明言された<sup>7</sup>。

以上のことによって、党が「社会协商对话

制度の建設」という名のもとで、メディアの「世論監督」機能を言及したことは、以下の2つの目的を持つことがうかがえる。まず、党は、マスメディアが党の工作に関する報道を行うことを通じて、重大な問題を民衆に知らせ、民衆の知る権利を保障することを期待する。次に、党はマスメディアが民衆の批判意見を党中央まで反映し、民衆の党への監視権利を保障することを期待する。

以上のように、党がマスメディアの「世論監督」機能を導入したことは、党はマスメディアが民衆の批判意見を代弁することを容認したという意味を持つとうかがえる。これは、マスメディアの「人民の喉と舌」論に反映された党のメディア認識と共通していることがわかる。すなわち、党はマスメディアが民意代弁ルートであるという認識のもと、さらにメディアが民衆の批判意見を代弁することを許容したとうかがえる。

### Ⅲ 党のマスメディアの「世論監督」機能に対する許容範囲

前節では、党はマスメディアが民意代弁ルートであるという認識のもと、マスメディアの「世論監督」機能を導入したことを明らかにした。本節では、党がマスメディアの「世論監督」機能に与えた具体的な内容を考察することによって、党はいかなる内容でメディアが民衆の批判意見を代弁することを容認しているのかを明らかにする。

#### 1 党に対するマスメディアの「世論監督」機能

##### ①官僚主義に対するマスメディアの「世論監督」機能

官僚主義の弊害に関する党指導部の認識は

6 趙紫陽(1987)、「在中国共産党第13回全国代表大会上の報告 五(五)建立社会协商对话制度」(2012年3月5日最終アクセス、[http://news.xinhuanet.com/ziliao/2003-01/20/content\\_697061.htm](http://news.xinhuanet.com/ziliao/2003-01/20/content_697061.htm)よりダウンロード)。

7 同上。



鄧小平の発言に見られる。鄧は「官僚主義現象は、我々の党と党の政治生活の中で広範囲にわたって存在している大問題である。官僚主義の主要な弊害が権力の乱用、実際との離脱、大衆との離脱、効率の低下、民主への抑圧などである」と指摘し、さらに「官僚主義は、党の路線、方針、政策を有効に実行し、人民大衆の利益に関わる問題を解決することができない。また官僚主義は事実と人民大衆に離脱し、形式を重んじることによって、党の工作や党の威信を損害する」と述べた（『鄧小平文選』、1982年：287）。

官僚主義を是正するために、党指導部は民衆による監視の必要性を提起した。鄧小平は、「党の指導がうまくいくならば、終始、主観主義、官僚主義、宗派主義の克服を行わなければならない。党が監視を受けなければならない。党と党の民主生活を拡大しなければならない」と指摘するとともに、「大衆による監視制度が必要である。大衆による幹部、特に指導役の幹部への監視を行うべきである。特権化と特殊化を振る舞う幹部に対して、人民が法律に依拠して彼らを検挙、控訴、罷免する権利がある」と述べた（『鄧小平文選』、1994：218）。

こうした党の民衆監視構想が党のマスメディアの「世論監督」機能の言及に反映された。党が1987年10月に開催された党の第13回大会において、マスメディアの「世論監督」機能に以下の内容を付与した。

「各種の現代化した新聞および宣伝機関は、党と政府の業務活動に関する報道を増やし、人民大衆による党の工作への批判意見を取り上げ、官僚主義と各種の不正な気風と闘う『世論監督』機能を果たすべきである。」<sup>8</sup>

これにより、党は、マスメディアが党の官僚主義に対する民衆の批判の代弁を容認したことが分かる。

## ②権力濫用に対するマスメディアの「世論監督」機能

改革開放以降、各級地方政府・党組織による権力濫用行為の問題が深刻である。たとえば、中央紀律検査機関の統計により、2011年に土地徴収、立ち退きにおける地方の党員幹部の職権濫用、強制執行の原因で摘発された案件が1,480件に上り、509人の幹部が行政責任を問われた<sup>9</sup>。

一方、民衆は党政機関の権力濫用への座り込み、ストライキ、暴力的抗争まで行うようになった。1990年代に入り、地方政府や党組織などの権力機関による権力濫用に起因した各地の大規模なデモ、ストライキ、党員幹部に対する集団反抗・攻撃・暴行、土地収用に反対する民衆の座り込みなどの騒擾事件（いわゆる「群衆性事件」）は、1994年のおよそ10,000件から、2005年の83,000件までに増加した<sup>10</sup>。

以上を背景に、1990年代以降、党指導部は各級の地方政府および党の権力機関による権力濫用の問題を是正するために、以下のようにマスメディアの「世論監督」機能を言及した。

1997年9月に開かれた中国共産党第15回全国代表大会では、マスメディアの「世論監督」機能について、「我々の権力が人民に付与されるし、すべての幹部が人民の公僕であるため、人民と法律による監視を受けなければならない。（中略）党内での監視、法律による監視および大衆による監視と結び付けることによって、マスメディアの『世論監督』機能を十分に発揮させなければならない。（中略）

8 趙紫陽（1987）、「在中国共産党第13回全国代表大会上の報告 五（五）建立協商對話制度」（2012年3月5日最終アクセス、[http://news.xinhuanet.com/ziliao/2003-01/20/content\\_697061.htm](http://news.xinhuanet.com/ziliao/2003-01/20/content_697061.htm) よりダウンロード）。

9 「全国糾正查处1.4万件損害農民土地權益問題—中紀委監察部通報去年查弁案件情況」『中国国土資源報』、2012年1月7日付きの記事。

10 陳先兵（2010）、「維權話語与抗争邏輯—中国農村群体性抗争事件研究的回顧与思考」『北京化工大学学报』第1期、1-6ページ。

党と党の政策や指令執行の徹底に対する監視を強化することが、政策指令執行の順調を保障するためである。さらに各級の党員幹部、特に指導役の幹部に対する監視を強化することが、権力濫用の防止のためである。法律や党の紀律に違反した行為に対して、厳重に懲罰を与えなければならない」と明言されていた<sup>11</sup>。すなわち、党指導部は、マスメディアが地方政府と各級の党組織の権力濫用、違法な行為に対する民衆の批判を代弁することを容認したとかがえる。

さらに、2005年3月、党中央弁公室に公布された『「世論監督」工作のより一層の強化と改善に関する意見』は、「『世論監督』を正確に展開することは、人民大衆の意見と声の反映および、党、政府と人民大衆の関係の強化にも有利である」と提起するとともに、マスメディアの「世論監督」機能について「法律や党則に違反した行為への監視を強化し、とりわけ法律や党則の無視、軽視および紀律の緩みの問題に対する批判と暴露を行わなければならない。党と政府の政策や条例の執行状況への監視を強化し、人民大衆の党と政府工作に対する希望と意見を反映し、中央指令を表向きで従い、陰で違反する行為および職務の怠慢、職権の濫用と消極的行為を批判することによって、中央権威の維持と中央指令遂行の徹底を保障することができる。なお、人民大衆の利益を損害した行為への監視を強化し、各種の手段と方式によって人民大衆の利益を損害した現象と行為を暴露、批判することによって、人民大衆の合法的な利益を保護することができる」と明言した<sup>12</sup>。

以上のように1990年代以降、党は各級の地

方政府と党組織の権力濫用を是正するために、マスメディアの「世論監督」機能を言及したことは、党はマスメディアが党の権力濫用に対する民衆の批判を代弁することを容認したことであったとかがえる。

### ③権力腐敗に対するマスメディアの「世論監督」機能

1980年代以来、党指導部が党の権力腐敗による深刻な状況に直面している。1982年から1986年までに党中央主導の反腐敗闘争が行われた結果、全国において67,600人の党員幹部が党内処分を受けたほか、25,598人の党員幹部が党籍剥奪の処分を受けた<sup>13</sup>。1990年代に入り、市場経済化のより一層の加速に伴い、党の権力腐敗問題がさらに深刻化した。たとえば、1993年から1997年までに、腐敗、賄賂の問題で16,117人の党政機関の幹部、18,214人の司法機関の幹部、8,144人の行政機関の幹部が党の紀律処分を受けた<sup>14</sup>。

以上のような情勢をうけ、党指導者が権力腐敗による民衆の党への不満を懸念し、警戒している。1989年に、鄧小平は、天安門事件の発生原因について、「今回の混乱を引き起した原因の中の1つの要因が、腐敗現象により、一部の大衆が党と政府への信頼を喪失したことである」と民衆の権力腐敗への不満を懸念した。1997年10月に開かれた中国共産党第15回全国代表大会において、江沢民は「反腐敗は党と党の存亡に関わる嚴重な政治闘争である。腐敗問題を有効に対処することができなければ、党は人民大衆からの支持と信頼を失ってしまう。改革開放全体の過程に反腐敗の闘争を堅持しなければならない」と懸念を表明した。

11 江沢民 (1997)、「在中国共産党第15回全国代表大会上の報告 六政治体制改革和民主法制建設」(2012年3月6日最終アクセス、[http://news.xinhuanet.com/ziliao/2003-01/20/content\\_697207.htm](http://news.xinhuanet.com/ziliao/2003-01/20/content_697207.htm) よりダウンロード)。

12 中共中央弁公庁 (2005)、「關於進一步加強和改進輿論監督工作的意見」(2012年4月13日最終アクセス、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/71380/102565/182147/11002949.html> よりダウンロード)。

13 王謙 (2008)、「陳雲与恢復重建後的中紀委」『文史精華』第7期、6-13ページ。

14 彭衛東 (2005)、「試論新時期我党反腐敗的進程」『新余高専学報』第10巻第1期、19-21ページ。

以上を背景に、党は、権力腐敗を是正するための措置であるマスメディアの「世論監督」機能を以下のように言及した。

具体的には、まず、1993年11月に開かれた中国共産党第14回中央委員会第3次全体会議において、「中共中央による社会主義市場体制建立の若干問題に関する決定」の採択とともに、マスメディアの「世論監督」機能について、「廉潔な政治の建設、反腐敗が社会主義市場体制建立の必要な条件と重要な保証である。腐敗の幹部に対する処罰を断固として行うには、党の紀律検査機関、司法機関、檢察機関の工作および法律による監視、党組織による監視、人民大衆による監視、マスメディアの『世論監督』機能を強化しなければならない」と規定された（『人民日報』、1993年11月17日）。すなわち、党は、マスメディアが党の権力腐敗に対する民衆の批判を代弁することを容認したとかがえる。

また1994年9月に開催された中国共産党第14回中央委員会第4次全体会議では、「党中央の党自身の建設の強化に関するいくつかの重大な問題の決定」の採決とともに、マスメディアの「世論監督」機能について、「党の気風建設を堅持し、反腐敗闘争を深化し、持続して行っていかなければならない。党内の監視条例と大衆による監視、マスメディアの『世論監督』機能および民主党派、無所属派による監視を結び付けることによって有力な監視体制を形成しなければならない」と規定された<sup>15</sup>。

その後の2001年9月に開かれた中国共産党第15回中央委員会第6次全体会議で決議された「党中央の党風の建設の強化と改善に関する決定」により、マスメディアの「世論監督」

機能について、「腐敗問題への予防と解決を重要視しながら、党の廉潔な気風建設を行わなければならない。民主的監視のルートを広げ、人民大衆に依頼することによって、権力の執行を有効な監視制度に置くべきである。法律による監視、大衆による監視、マスメディアの『世論監督』機能および民主党派による監視を強化することによって、廉潔な気風の建設を推進していく」と提起された<sup>16</sup>。

引き続き、2005年1月に党中央によって公布された「中共中央による腐敗への懲罰、予防体系の建立と改善の実施綱要」により、「党の廉潔な気風建設と反腐敗闘争が党の死活、存亡に関わっている」という反腐敗の重要性と緊迫性を提起したとともに、「権力執行への制約と監視の強化が、権力の正確な執行への保証のためである」という部分で、マスメディアの「世論監督」機能について、「社会的監視を強化しなければならない。人民大衆の党、党機関および幹部に対する批判、意見の具申、控訴、検挙などの権利を保障しなければならない。大衆による法律や紀律を違反した行為への検挙の受理工作を改善することによって、迅速に大衆の反映した問題を処理しなければならない。各級の党委と政府は、マスメディアの『世論監督』機能を重視し、支持し、大衆の意見を聴取し、工作を改善しなければならない」と規定された<sup>17</sup>。

最後に、2008年6月に党中央によって公布された「腐敗への懲罰、予防制度の改善に関する企画（2008年-2012年）」においては、「腐敗への断固とした堅持と有効な予防が人心の向背と党の死活、存亡に関わり、党が始終に行わなければならない重大な政治任務である」という目標の提起とともに、「権力への

15 「中共中央關於加強党的建設幾個重大問題決定」（1994）、「2012年4月13日最終アクセス、[http://news.xinhuanet.com/ziliao/2005-03/16/content\\_2705439.htm](http://news.xinhuanet.com/ziliao/2005-03/16/content_2705439.htm) よりダウンロード。

16 「中共中央關於加強和改進党的作風建設的決定」（2001）、「2012年4月14日最終アクセス、<http://xf.people.com.cn/GB/42468/3202837.html> よりダウンロード。

17 「中共中央建立健全懲治和予防腐敗体系實施綱要」（2005）、「2012年4月15日最終アクセス、<http://politics.people.com.cn/GB/1024/3122950.html> よりダウンロード。



監視と制約の強化」という部分で、マスメディアの「世論監督」機能について「大衆による監視を支持し、保障しなければならない。人民大衆の知る権利、政治参加権、表出権、監視権を保障しなければならない。さらに各級の党政機関の幹部が、マスメディアの『世論監督』機能を重視し、人民大衆の意見と声をまじめに聴取し、工作を改善しなければならない」と規定された<sup>18</sup>。

以上のように、党は権力腐敗を是正するためにマスメディアの「世論監督」機能を言及した。このことは、党はマスメディアが党の権力腐敗に対する民衆の批判を代弁するのを容認したことであるとうかがえる。

## 2 社会不正に対するマスメディアの「世論監督」機能

1990年代以降、党指導部は1992年に開催された中国共産党第14回全国代表大会において、市場経済体制改革をより一層加速すると採決した。一方で、急速な市場経済の発展が、社会の不正な現象の急増をもたらしている。

1990年代以降、悪徳な業者や個人によるコピー商品、偽物、粗悪商品の生産、販売が急増した。また市場経済の発展に伴う市場物価の人為的つり上げ、価格独占、価格詐欺、各名目の費用徴収などの不正行為も深刻になった。たとえば、党発展改革委員会の統計データによれば、2011年1月から11月にかけて、全国の各級の価格管理部門は、価格の詐欺、違法などの行為を摘発した件数が3万5900件に上り、消費者に2億3800万元を返還したという。

他方、社会格差の拡大、社会利益分配の不公平、社会治安の悪化、社会モラルの低下などの問題が顕在化した。たとえば、社会格差の問題に関して、農村部と都市部の所得格差が年々広がっている。国家統計局の発表によ

ると、2009年の中国都市部における1人当たりの年間所得は1万7,175元であるのに対し、農村部では5,153元であり、都市部と農村部での収入格差は年間1万2,022元と約3.3倍にまで拡大している。これは1978年の改革開放政策以来、最大の格差となっている<sup>19</sup>。

以上のような急増した社会不正の現象が、民衆の大きな不満を招いている。全国各地で、社会格差の拡大、物価高騰、社会利益分配の不平等などに起因した民衆のデモや暴動が相次いで発生している。2004年2月に、江西省萍郷市で20,000人余りの労働者及び家族が貧富格差の拡大、社会利益分配の不平等に対する不満を爆発し、労働権利、社会保障権利、生存権利の享受を訴える集会を行った。

以上のような深刻な社会不正現象を直面している党指導部は、マスメディアの「世論監督」機能の提起を行った。

1996年10月に開催された中国共産党第14回中央委員会第6次全体会議において、党中央によって下された「党中央による社会主義精神文明建設の若干重大な問題に関する決議」の中で、社会問題の深刻さについて「一部の領域で道德の低下、拝金主義、個人主義が蔓延している；迷信行為、賭博、風俗などの醜悪な社会現象が氾濫している；偽商品、粗悪商品の生産、販売と詐欺行為が盛んになっている；青少年の思想を損害する風俗文化が蔓延している」と指摘されたほか、マスメディアの「世論監督」機能を「社会生活の中の各方面に対する管理を強化し、社会安定を損害する不法な行為を制裁し、打撃しなければならない。法律による監視、行政による監視、大衆による監視およびマスメディアの『世論監督』機能を総合的に利用し、社会の良い行為とモラルを規範化し、社会の醜悪な現象を批判し、社会の正義を発揚すべきである」と

18 「建立健全懲治和予防腐敗体系2008-2012年工作规划」(2008)、「2012年4月15日最終アクセス、[http://news.xinhuanet.com/newscenter/2008-06/22/content\\_8417974.htm](http://news.xinhuanet.com/newscenter/2008-06/22/content_8417974.htm)よりダウンロード。

19 田中正洋 (2010)、「中国における格差問題」『FFG調査月報』12月号、16-19ページ。

言及された<sup>20</sup>。この決議により、党はマスメディアが社会不正に対する民衆の批判を代弁することを容認したことが分かった。

2006年10月に開かれた中国共産党第16回中央委員会第6次全体会議において、党中央が公布した「党中央による社会主義の調和とれる社会建設の若干重大な問題に関する決定」により、現存の社会問題について、「都市部と農村部の間、地域の間経済発展のバランスが欠如している；就職、社会保障、所得分配、教育、医療、住宅、安全生産、社会治安などの諸方面で人民大衆の利益と密接に関している各社会問題が深刻化している」と指摘されたとともに、「人民の監視権利を強化し、各社会問題への暴露、社会正義の発揚にマスメディアの『世論監督』を発揮すべきである」と規定された<sup>21</sup>。

以上のように、本節では、1980年代以降のマスメディアの「世論監督」機能に対する党の言及を含む諸決議を考察した。これにより、党のマスメディアの「世論監督」機能に対する許容内容は、メディアが党及び社会不正に対する民衆の批判を代弁することであることが明らかになった。

#### Ⅳ 党のマスメディアの「世論監督」機能に対する許容範囲の限界

一方、党は、マスメディアが党及び社会不正に対する民衆の批判を代弁することを容認したもの、無条件に容認したわけではない。党は、条件付きでマスメディアの「世論監督」機能を提起した。こうした態度の転機は1989年6月の天安門事件である。党は天安門事件後、マスメディアの「世論監督」機能に、プラス宣伝を主とする報道方針を堅持すると

もに、正しい世論誘導を堅持しなければならないという規制をかけた。このような認識は、今日に至っても提起され続けている。本節では、こうした党の提起を踏まえつつ、党がマスメディアの「世論監督」機能を許容する限界点はどこにあるのか、を明らかにしたい。

##### 1 プラス宣伝を主とする報道方針堅持のもとマスメディアの「世論監督」機能

天安門事件後、党指導部はマスメディアの「世論監督」機能が、プラス宣伝を主とする報道方針を堅持しなければならないという認識を示した。1989年11月に党中央宣伝部によって開催された新聞工作討論会では、当時の中共中央政治局のイデオロギー工作主管李瑞環は、「プラス宣伝を主とする方針を堅持しなければならない」と題した講話の中で、マスメディアの「世論監督」機能を提起した。本項では、マスメディアの政治宣伝機能の再強調を目的とするプラス宣伝を主とする方針堅持のもとに、党のマスメディアの「世論監督」機能を許容する限界点を探る。

##### ① プラス宣伝を主とする方針堅持の提起

天安門事件後、党はマスメディアの政治宣伝機能の再強調を目的とするプラス宣伝を主とする報道方針を提起した。

プラス宣伝を主とする報道方針の提起に関して、1989年11月に開かれた新聞工作討論会で、李瑞環は「プラス宣伝方針を主とする方針は、社会主義新聞事業が必ず順守しなければならない極めて重要な指導方針である。この方針を堅持することとは、党の路線、方針と政策を正確に、迅速に宣伝し、事実に基づいて社会現実の中の主流を反映し、人民大衆による創造の業績を宣伝することである。こ

20 「中共中央關於加強社会主義精神文明建設若干重要問題的決議」（1996）、（2012年4月15日最終アクセス、<http://www.people.com.cn/GB/shizheng/252/5089/5106/20010430/456601.html> よりダウンロード）。

21 「中共中央關於構建社会主義和諧社会若干重大問題的決定」（2006）、（2012年4月13日最終アクセス、[http://news.xinhuanet.com/politics/2006-10/18/content\\_5218639.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2006-10/18/content_5218639.htm) よりダウンロード）。

うして人心への励ましのための巨大な精神的力を形成することができ、社会安定に有利する世論環境を形成することができる」と述べたとともに、「新聞が党と人民の偉業をほめたたえとともに、問題点、消極的マイナス面を批判、暴露すべきである。しかし、新聞報道においては必ずプラス面に対する宣伝報道が主導的地位に占め、批判と暴露報道が副次的な地位に占める。批判報道が、もし数多くて集中すると、その社会的効果が良いわけではない。報道の中の批判の度合いに注意すべきである」と強調した<sup>22</sup>。この報道方針は、今日に至っても提起され続けている。2002年1月に、胡錦濤は全国宣伝部長会議において、「新聞工作が必ずメディアの党派性原則を堅持し、党と人民の団結一致、社会安定、人心への励ましのための出来事を宣伝し、プラス宣伝を主とする方針を堅持しなければならない」と述べた<sup>23</sup>。

上述した党指導者層の発言より、党指導部にとってはプラス宣伝を主とする方針の中の「プラス性」を判断する基準が、党の支配地位の強化に「プラス性」があるか否かのことでありとえられる。党にとっては無論、党の偉業、功績宣伝が党の支配地位の強化に「プラス性」を持つものであるとえられる。すなわち、プラス宣伝を主とする方針の提起は、党はマスメディアが党の宣伝を主要な任務として果たさなければならないとの認識を示したとかがえる。

## ② プラス宣伝を主とする方針堅持のものとマスメディアの「世論監督」機能 天安門事件後、党指導部はプラス宣伝を主

とする方針堅持のもとにマスメディアの「世論監督」機能を提起した。

1989年11月に開催された新聞工作討論会では、李瑞環は、「プラス宣伝を主とする方針を正確に、全面的に理解し、実行することが、マスメディアの『世論監督』機能の発揮に直接に関わり、社会主義新聞事業の成功と失敗にも直接に関わっている」とプラス宣伝を主とする方針堅持の必要性を強調するとともに、「プラス宣伝を主とする方針の堅持とマスメディアの『世論監督』機能の正確な発揮は、一致している。マスメディアの『世論監督』機能は、実質上では人民大衆による監視であり、人民大衆がマスメディアを通じて党と政府の工作および幹部に監視を行うものである。単なる新聞機関、新聞関係者による監視ではない。マスメディアの『世論監督』機能は、必ず憲法と法律に定められた範囲内で実施されるべきである。新聞機関と新聞関係者も党による監視を受けなければならない」と主張した<sup>24</sup>。

引き続き、1996年10月に開かれた中国共産党第14回中央委員会第6次全体会議で採択された「党中央による社会主義精神文明建設の強化に関する若干の重要な問題の決議」により、「新聞工作は必ずメディアの党派性原則を堅持し、プラス宣伝を主とする報道方針を堅持しなければならない。社会の重大な問題に関する世論の誘導とマスメディアの『世論監督』機能を強化することによって、党と政府の工作を改善する」と規定された<sup>25</sup>。

1999年9月に党中央によって下された「党中央による思想政治工作の強化と改善に関す

22 李瑞環 (1989)、「堅持正面宣伝以主的方針」(2012年3月5日最終アクセス、[http://news.xinhuanet.com/ziliao/2005-02/21/content\\_2600300.htm](http://news.xinhuanet.com/ziliao/2005-02/21/content_2600300.htm) よりダウンロード)。

23 胡錦濤 (2002)、「在全国宣伝部長会議上の講話」(2012年4月13日最終アクセス、<http://www.china.com.cn/chinese/2002/Jan/96417.htm> よりダウンロード)。

24 李瑞環 (1989)、「堅持正面宣伝以主的方針」(2012年3月5日最終アクセス、[http://news.xinhuanet.com/ziliao/2005-02/21/content\\_2600300.htm](http://news.xinhuanet.com/ziliao/2005-02/21/content_2600300.htm) よりダウンロード)。

25 「中共中央關於加強社会主義精神文明建設若干重要問題的決議」(1996)、(2012年4月15日最終アクセス、<http://www.people.com.cn/GB/shizheng/252/5089/5106/20010430/456601.html> よりダウンロード)。

る若干意見」の中で、「思想政治工作におけるマスメディアの役割を十分に果たさせるべきである。新聞、雑誌、ラジオとテレビが思想政治教育を行う重要なルートであり、社会の中で大きな影響力を持つため、党にしっかり握られなければならない。すべてのマスメディアが、メディアの党派性原則を堅持し、党と人民の団結一致、社会安定および人心への励ましの出来事などを宣伝し、プラス宣伝を主とする方針を堅持しなければならない。同時に社会の重大な問題に関する世論の誘導とマスメディアの『世論監督』機能を強化しなければならない」と定められた<sup>26</sup>。

以上のように、プラス宣伝を主とする方針の堅持のもとに、党はマスメディアの「世論監督」機能を提起した。すなわち、党のマスメディアの「世論監督」機能を許容する条件は、マスメディアが民衆の党への批判の代弁より党の宣伝を主要任務として行うことであるとうかがえる。換言すれば、党の許容条件は、マスメディアが民衆の党への批判の代弁より党の宣伝を優先することであると考えられる。

以上のような党の認識上の限界をもたらし、た要因としては、党指導部は、マスメディアの「世論監督」が党の支配地位にマイナス性を持つと認識し、その社会的効果を警戒していると考えられる。天安門事件後、党指導部は、こうした批判報道が党の支配地位にマイナス性を持つと認識し、その社会的効果について懸念を表明した。1989年11月に、李瑞環は、「プラス宣伝を主とする方針を堅持しなければならない」と題した講話の中で、「批判報道が多すぎ、集中しすぎると、その社会的効果は良いわけではない。我々の批判報道は、批判のため、消極的な現象の暴露のためではなく、工作の改善、問題の解決および

人々の前進の自信の強化のためである。批判報道は、党と人民の消極的現象の克服の決心を十分に表現することによって、党と人民の団結、人民への鼓動と激励に有利する実質的社会効果を持つべきである。批判報道が人民に力を与え、自信を与え、勇気を与え、希望を与えるべきである」とマスメディアの「世論監督」機能の社会的効果を懸念した。こうしたことを背景に、天安門事件後、党指導部にとっては、マスメディアの「世論監督」機能が党の支配地位にマイナス性を持つという認識が、党のマスメディアの「世論監督」機能への態度を変化させたと言えよう。

## 2 正しい世論方向誘導堅持のもとでのマスメディアの「世論監督」機能

他方、天安門事件後、党指導部は、マスメディアの「世論監督」機能が民衆の党との対立をもたらすことを警戒しながら、マスメディアの「世論監督」機能が正しい世論方向誘導を堅持しなければならないとの認識を示した。本項では、正しい世論方向誘導堅持のものとマスメディアの「世論監督」機能の提起をめぐる、党の容認範囲の限界点を探る。

### ①正しい世論方向誘導堅持の提起

正しい世論方向誘導の本質と言えば、「第1に、マスメディアがプロレタリアの政治立場を堅持する。報道機関が必ず正しい政治方向の堅持をメディア工作の首位として、思想面、政治面から党中央との高度な一致を保つ。第2に、マスメディアが鄧小平による中国特色的ある社会主義建設理論と党の基本路線を宣伝し、経済建設このテーマを密接にめぐり、党と党工作の大局に従い、奉仕する。第3に、マスメディアが積極的に民意を政治面と思想面から、党中央との一致を保つ方向に誘導する。こうして、改革開放と社会主義

26 「中共中央關於加強和改進思想政治工作的若干意見」（1999）、（2012年4月13日最終アクセス、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/71380/71382/71481/4854367.html> よりダウンロード）。

建設の発展に民衆からの有力な支持を提供することができる』<sup>27</sup>と解釈された。正しい世論方向誘導堅持の提起について、江沢民は1996年1月に『解放軍報』社で視察した際に、「党の路線、方針、政策と任務を有力に宣伝し、執行することができる；人民大衆に巨大な人心への励ましと鼓動の効果を与えることができる；先進性の持つ出来事を積極的に提唱し、発揚することができる；誤った出来事を迅速に阻止し、修正することができる」と述べた<sup>28</sup>。

以上のことにより、正しい世論方向誘導堅持の提起は、すなわち、マスメディアが党指導部によって、民意を党と一致する政治的方向に誘導する役割を担われたとかがえる。つまり、党は、民意の方向性をコントロールするためのマスメディアの民意誘導機能を通じて、民衆を党と対立させないことを狙っているとかがえる。

正しい世論誘導の必要性について、党指導部は繰り返して強調してきた。1989年11月に、江沢民は新聞工作討論会で「党の新聞工作に関するいくつかの問題」と題した講話の中で、「今回の事件（筆者注：天安門事件）が新聞工作の極めての重要性を語った。今回の事件は新聞工作が党と人民の意思、利益に依拠して民意を誘導しないと、どの程の嚴重な損害と巨大な損失をもたらしたと語った」とマスメディアの正しい世論方向誘導の必要性を提起した<sup>29</sup>。また、1996年9月に江沢民は、『人民日報』社で視察した際、「歴史の経験から、マスメディアの民意の誘導の正しいか否かが我々党の成長と壮大、党の指導権の確立と強化、人民との団結と党の繁栄にとって重要なことであると分かった。マスメディアの正しい民意の誘導が党と人民にとって福であ

るが、マスメディアの誤った民意の誘導が党と人民にとって災いである」と繰り返し強調した<sup>30</sup>。さらに、2008年6月に、胡錦濤は『人民日報』創刊60周年記念の際、マスメディアの民意誘導の向上の必要性を強調しながら、「マスメディアが党派性原則を堅持し、民意の正しい誘導をしっかりと行わなければならない。マスメディアが民意の正しい誘導を新聞宣伝工作の首位として行い、より一層積極的に人民大衆、社会主義、党と党工作の大局に奉仕すべきである」と述べた（『人民日報』、2008年6月21日）。

以上のように、マスメディアの正しい世論方向誘導堅持の提起により、党は民意の方向性をコントロールするためのマスメディアの民意の誘導機能を強調し、民衆を党と対立させないことを図っていると考えられる。

## ②正しい世論誘導の堅持のものとマスメディアの「世論監督」機能

天安門事件後、党指導部はマスメディアの「世論監督」機能を正しい世論方向誘導堅持のものと提起した。

具体的には、1989年11月に、中央宣伝部主催の新聞工作討論会において、李瑞環は「マスメディアが社会生活の中の民意を正しく誘導することは、人民大衆の思想を正確な政治方向に誘導し、党の反対側の敵対勢力による敵対的宣伝を対抗するためである」とマスメディアの正しい世論方向誘導の必要性を強調したとともに、「マスメディアの『世論監督』機能の正確な發揮にあたり、以下のことに注意しなければならない。第1に、新聞工作者が始終、党と人民に利する立場に立ち、広範の人民大衆の声、願望と要求を反映することは、マスメディアの『世論監督』機能の正確な發揮の根本な前提条件と出発点である。第

27 李曉榕（1997）、「試論把握正確輿論導向要處理好的幾個關係」『新聞前哨』第3期、5-6ページ。

28 江沢民（1996）、「江沢民在接見『解放軍報』社師級以上幹部時的講話」『新聞戰線』第2期、3-4ページ。

29 江沢民（1989）、「關於党的新聞工作的幾個問題」『新聞實踐』1990年第3期、3-6ページ。

30 江沢民（1996）、「江沢民同志視察『人民日報』社時的講話」『當代傳媒』第5期、1-4ページ。



2に、新聞機関は内部参考と内部発行の形で正確に問題のあり方を反映すべきである。第3に、新聞機関が主体的役割を果たすべきである。マスメディアが人民大衆の関心を持つ出来事および解決できそうな問題を素材として選択し、報道すべきである。こうしたマスメディアの「世論監督」機能が党と人民の満足をもたらし、さらに大衆に党の路線、方針、政策からの教育を受けさせることができる。第4に、マスメディアは『世論監督』機能を必ず憲法と法律に定められた範囲内で発揮しなければならない。新聞機関と新聞工作者も党と人民による監視を受けるべきである」とマスメディアの「世論監督」機能の正しい世論方向誘導堅持の必要性を述べた<sup>31</sup>。

2004年2月に、党中央によって公布された「中国共産党党内監督条約（試行）」により、中の第34条を「マスメディアが党派性原則を堅持し、新聞工作の紀律と職業道徳を順守すべきである。マスメディアは、『世論監督』機能を正しい世論方向誘導を堅持することのもとで発揮し、『世論監督』機能の社会的効果も注意すべきである」と規定された（『人民日報』、2004年2月17日）。

2004年9月に、中国共産党第14回中央委員会第4次全体会議において採決された「党中央による党の執政能力建設の強化に関する決議」では、「マスメディアがしっかりと正しい世論方向誘導を堅持し、正しく民意を誘導すべきである。マスメディアが、党のメディアを管理する原則を堅持し、民意誘導の能力を向上し、世論工作の主導権を握るべきである。マスメディアが社会の注目される問題に

関する民意の誘導に重視し、積極的に『世論監督』機能を発揮すべきである」と、正しい世論方向誘導堅持のものとメディアの「世論監督」機能が強調された<sup>32</sup>。

2005年3月に、党中央が公布した「『世論監督』工作のより一層の強化と改善に関する意見」により、第2部分「『世論監督』工作の原則要求の堅持」において、「マスメディアが党派性原則を堅持し、事実に基づいて真実を求める原則を堅持し、人民大衆に、社会主義に、党と党工作の大局に奉仕し、正しい世論方向誘導を堅持するもとで、『世論監督』機能を発揮すべきである」と定められた<sup>33</sup>。

2006年10月、中国共産党第16回中央委員会第6次全体会議において、「党中央による社会主義的調和社会の建設に関する若干の重大な問題の決定」の採決とともに、「マスメディアの正しい世論方向誘導が調和社会の建設を促進する重要な要素である。新聞業、出版業、ラジオ、テレビなどが正しい世論方向誘導を堅持し、社会の主流を提唱し、改革開放の展開と社会の安定のための良い世論環境を作らなければならない。マスメディアが社会的責任を強化し、党の主張を宣伝し、社会の正義を広報するとともに、民意の伝達と誘導を行い、『世論監督』機能を発揮すべきである」と規定された<sup>34</sup>。

2008年6月に党中央によって公布された「腐敗への懲罰、予防制度の改善に関する企画（2008年—2012年）」においては、「マスメディアが『世論監督』機能を強化し、改善すべきである。新聞などの報道機関が法律に依拠して監視を行い、職業道徳を順守し、正し

31 李瑞環（1989）、「堅持正面宣伝以主的方針」（2012年3月5日最終アクセス、[http://news.xinhuanet.com/ziliao/2005-02/21/content\\_2600300.htm](http://news.xinhuanet.com/ziliao/2005-02/21/content_2600300.htm) よりダウンロード）。

32 「中共中央關於加強党的執政能力建設的決定」（2004）、（2012年4月25日最終アクセス、<http://www.china.com.cn/chinese/2004/Sep/668376.htm> よりダウンロード）。

33 「中共中央办公厅關於印發『關於進一步加強和改進輿論監督工作的意見』的通知」（2005）、（2012年4月13日最終アクセス、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/71380/102565/182147/11002949.html> よりダウンロード）。

34 「中共中央關於構建社会主义和諧社会若干重大問題的決定」（2006）、（2012年4月13日最終アクセス、[http://news.xinhuanet.com/politics/2006-10/18/content\\_5218639.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2006-10/18/content_5218639.htm) よりダウンロード）。

い世論方向誘導を堅持し、『世論監督』機能もたらす社会的効果を注意すべきである」と定められた<sup>35</sup>。

上述のことで、正しい世論方向誘導堅持のもとマスメディアの「世論監督」機能の提起は、すなわち、党のマスメディアの「世論監督」機能を許容するもう1つの条件は、マスメディアによる民衆の党への批判の代弁が民衆の党との対立をもたらさないことであるとうかがえる。

このような党の容認範囲の限界をもたらした要因としては、党指導部は、マスメディアの「世論監督」機能が民衆の党との対立をもたらすことを非常に警戒していたと考えられる。天安門事件終結後、党指導部は事件の原因を探った結果、党にとってマスメディアの「世論監督」機能が民衆の党との対立をもたらしたことが、天安門事件に繋がる一因であると認識され、懸念された。1989年11月に中央宣伝部が主催した新聞工作討論会において、李瑞環は、「(筆者注：天安門事件中) 資産階級式の新聞自由の追求という旗を掲げる人々は、党と政府を凌駕し、党と対立的立場に立って党への監視を行った。彼らは党への不満をぶちまけ、党と政府の顛覆を図った。彼らの標榜するマスメディアの『世論監督』機能を我々は、断固として反対する」との懸念を表明した。この講話により、党指導部は、マスメディアの「世論監督」機能がもたらした民衆の党との対立に非常に警戒したことがうかがえる。党指導部にとっては、マスメディアの「世論監督」機能が民衆の党の支配地位の反対をもたらすことが最大の危機であり、最も避けられなければならないことである。こうしたことを背景に、天安門事件後、党は党の支配を強化するために、マスメディアの「世論監督」機能を、メディアの民衆の党への批判の代弁が民衆の党との対立をもた

らさない範囲内で許容するようになった。

以上のように、天安門事件後、プラス宣伝を主とする方針の堅持および正しい世論方向誘導堅持のもとマスメディアの「世論監督」機能が提起された。すなわち、党のマスメディアの「世論監督」機能を許容する限界点は、マスメディアが民衆の党への批判の代弁より党の宣伝を主要任務として行うことと、マスメディアによる民衆の党への批判の代弁が民衆の党との対立をもたらさないことであるとうかがえる。

## V おわりに

本稿では、党がマスメディアの「世論監督」機能に対して抱いてきた認識に迫った。具体的には、党が如何なるマスメディア認識のもとマスメディアの「世論監督」機能を導入したのか、どのような内容でメディアの「世論監督」機能を容認しているのか、党の容認範囲の限界点がどこにあるのかを明らかにすることに努めた。本稿の内容をもう一度整理すれば以下ようになる。

改革開放以降、党はマスメディアが民意代弁ルートであるという認識のもと、マスメディアの「世論監督」機能を導入した。党がマスメディアの「世論監督」機能を導入したことは、党はマスメディアが民衆の批判意見を代弁するのを容認したことを意味している。党の容認内容は、メディアが党及び社会不正に対する民衆の批判を代弁に関するものである。しかし、その容認範囲には一定の限界がある。党の容認範囲の限界点は、マスメディアが民衆の党への批判の代弁より党の宣伝を優先することと、マスメディアによる民衆の党への批判の代弁が民衆の党との対立をもたらさないことであると考えられる。

今後、マスメディアの「世論監督」機能に

35 「建立健全懲治和予防腐敗体系2008-2012年工作规划」(2008)、「2012年4月15日最終アクセス、[http://news.xinhuanet.com/newscenter/2008-06/22/content\\_8417974.htm](http://news.xinhuanet.com/newscenter/2008-06/22/content_8417974.htm)よりダウンロード」。

対する党の認識が如何に変化するのか、引き続き注目する必要があるだろう。

## 〈参考文献〉

### 日本語

朱家麟（1995）、『現代中国のジャーナリズム：形成・変遷・現状の研究』田畑書店。

西茹（2008）、『中国の経済体制改革とメディア』集広社。

林曉光（1996）、『現代中国のマス・メディア：近代化と民主化の岐路』ソフィア出版社。

伊藤由美（2003）、「現時点における「世論による監督」の在り方：中国中央テレビ『焦点訪談』を事例として」『中国研究月報』第57号、34-41ページ。

### 中国語

咎愛宗（1999）、『第四種權力：從輿論監督到新聞法治』民族出版社。

王毓莉（2010）、『具有中国特色的新聞自由：一個新聞輿論監督的考察』揚智文化事業股份有限公司。

王強華・王榮泰・徐華西編（2007）、『新聞輿論監督理論与实践』復旦大学出版社。

楊明品（2001）、『新聞輿論監督』中国廣播電視出版社。

展江編（2002）、『中国社会転型の守望者：新世紀新聞輿論監督の語境与实践』中国海関出版社。

呉健（2010）、「胡錦濤新聞思想研究」『揚州大学学报（人文社会科学版）』第14号、5-11ページ。

鄭妮（2010）、「胡錦濤同志輿論監督思想基本特徵探析」『毛沢東思想研究』第27号、65-68ページ。

程金福（2010）、「四代領導人の反腐思路及其視野中的大衆伝媒」『中国特色社会主义研究』第1期、42-48ページ。

劉淑霞・王平川（2009）、「歴史・問題・対策—中国共産党輿論監督思想的歴史軌跡与發展思路」『新聞知識』第5期、6-8ページ。

陳心安（1993）、「市場經濟呼喚輿論監督」『新聞知識』第9期、9-11ページ。

徐光春（2004）、「江沢民新聞思想的核心内容」『新聞戦線』第2期、4-6ページ。

唐惠虎（1994）、「社会主義市場条件下的輿論監督」『新聞戦線』第11期、6-8ページ。

劉国明（2004）、「論江沢民的新聞輿論監督思想」『許昌学院学报』第1期、6-8ページ。

童兵（2007）、「新聞輿論監督の歴史沿革和中国共産党的執政实践」『新聞学論集』（鄭守衛編）第19号、20-37ページ。

丁和根（2003）、「中共新聞輿論監督觀の歴史生成与現實取向」『南京大学学报（哲学・人文社会・社会科学版）』第4期、15-21ページ。

程金福・宋友誼（2010）、「論輿論監督語境内涵在当代中国的建構」『江淮論壇』第4期、138-144ページ。

劉偉（2009）、「論中共輿論監督觀的演變」『東南伝媒』第63号、30-33ページ。

徐曉波（2010）、「輿論監督在国家政治話語中的演變与意義建構」『中国地質大学学报（社会科学版）』第1期、36-42ページ。

周羅庚（1988）、「社会協商對話制度含義初探」『理論前沿』第39期、10-11ページ。

張孝初（1988）、「社会協商對話制的基本原則」『社会科学研究』第4期、52-53ページ。

胡績偉（1988）、「通過新聞工具活躍協商對話」『新聞实践』第1期、4-7ページ。

張志新（1988）、「对新聞輿論監督的幾点思考」『伝媒觀察』第4期、4-6ページ。

陳銳（1988）、「輿論監督与新聞改革」『新聞愛好者』第2期、4-7ページ。

劉明璋（1988）、「試論新聞的輿論監督与被監督」『伝媒觀察』第10期、18-20ページ。

甘治平（1988）、「試論新聞輿論在民主監督中

- 的地位」『南京政治学院学報』第4期、76-79ページ。
- 從儀 (1988)、「浅論新聞伝媒工具在社会協商對話中的作用」『淮北煤師院学報』第2・3期合卷、213-220ページ。
- 肖兵 (1988)、「論新聞輿論工具在社会協商對話中的重要作用」『求索』第4期、46-47ページ。
- 高冬梅 (2003)、「鄧小平輿論監督思想述評」『党史博采』第8期、17-18ページ。
- 龔高健 (2007)、「鄧小平新聞輿論監督思想探析」『福州党校学報』第4期、76-78ページ。
- 傅俊德・張永華 (1996)、「必須堅決反对官僚主義、形式主義—學習『鄧小平文選』的一点思考」『党史文苑』第5期、44-46ページ。
- 夏鼎銘 (1994)、「有關『正面宣傳為主』的思考」『新聞大学』第2期、3-5ページ。
- 李蘭青 (2005)、「对『喉舌論』的歷史回顧与現實思考」『華中師範大学研究生学報』第3期、30-33ページ。
- 張睿・析曉娣 (2010)、「对我国新聞媒体『喉舌論』的歷史性考察」『宜春学院学報』第6期、182-184ページ。
- 王輝 (2000)、「論輿論監督—學習江沢民同志輿論監督的論述」『山東青年管理幹部学院学報』第2期、4-6ページ。
- 王律 (2008)、「關於新聞輿論監督与以正面宣傳为主的關係的思考」『法制与社会』第11期 (下)、312-313ページ。
- 王雅君 (1997)、「社会轉換期的輿論導向研究」『黑竜江教育学院学報』第4期、17-19ページ。
- 劉国曇 (2002)、「析輿論導向—學習江沢民新聞思想的体会」『江西廣播電視大学学报』第4期、1-3ページ。
- 樊亜平・劉静 (2011)、「輿論宣傳・輿論導向・輿論引導—新時期中共新聞輿論思想的歷史演進」『蘭州大学学报 (社会科学版)』第4期、6-13ページ。
- 『人民日報』
- 『南方都市报』
- 英語
- Alex, Chan (2002), "From Propaganda to Hegemony: Jiaodian Fangtan and China's Media Policy," *Journal of Contemporary China*, No.11, pp.35-51.
- (2007), "Guiding Public Opinion through Social Agenda-Setting: China's Media Policy Since the 1990s," *Journal of Contemporary China*, 16 (53), pp.547-559.
- Anne, S.Y.Cheung (2007), "Public Opinion Supervision: A Case of Study of Media Freedom in China," *Columbia Journal of Asian Law*, 20 (2), pp.358-384.
- Wusan, Sun (2010), "Alliance and Tactics among Government, Media Organization and Journalists: A Description of Public Opinion Supervision in China," *Westminster Papers in Communication and Culture*, 7 (1), pp.43-55.
- Zhou, Yuezhi (2000), "Watchdogs on Party Leashes? Contexts and Implications of Investigative Journalism in Post-Deng China," *Journalism Studies*, 1 (2), pp.577-597.

(筑波大学大学院人文社会科学研究科  
国際日本研究専攻)